



第2回 私たちの「選ぶチカラ」

とき：7月16日(土) 13:30-16:30 ところ：ドーンセンター 5階 大会議室2

講師：飯田 秀男 (全大阪消費者団体連絡会 事務局長)

■ 電力自由化で発電・送配電・小売に3分割

発電所で発電された電気は、送電網を伝って大工場、ビルディング、商業施設、家庭等に送られている。この過程は、大きく発電、送配電、小売の3部門に分割される。その事業を担っているのは、発電事業者(発電部門)、送配電事業者(送配電部門)、小売事業者(小売部門)の3部門である。

これまでは、電力会社が地域ごとに発電、送配電、小売を一貫して担ってきた。自由化によって、現在、これらが発電部門、送配電部門、小売部門の3つに分割されている。発電部門と小売部門は要件さえ満たせば、誰でも参入することができるが、送配電部門はそれぞれの地域の電力会社の独占状態となっている。

■ 卸電力取引所の取引量の大幅増加を

2016年4月から始まった電力の小売全面自由化によって、電力会社以外の小売事業者が市場に参入してきている。

小売事業者は、送配電事業者に送配電網の使用料(託送料)を支払って契約消費者宅に販売するが、調達する電力は契約先の発電事業者のほかに卸電力取引所から調達するしくみがある。そのイメージは図1のとおり。

卸電力取引所は30分ごとに電力の売り手と買い手が入札を行い、需要と供給の交差した価格・量によって売買契約が成立することで電力の卸売市場の機能を担っている。この取引所機能が拡充することによって、市場メカニズムに基づく電力のさまざまな取引市場が

形成されることが期待される。現在の日本国内の卸電力取引所における取引量は電力需要の5%未満と極めて少ない。今、電力監視等委員会の中で卸電力取引所における取引量を来年度から飛躍的に高めるためのしくみの検討が行われており、その成果が期待されることとなっている。



■ 小売事業者の情報公開の義務化を

全大阪消費者団体連絡会が調査した結果、関西電力エリアで家庭用の電力小売り事業を展開している事業者は33社(6月末現在)。このうち、電源構成^{*1}、CO₂排出係数を公表している事業者は、各々13社/33

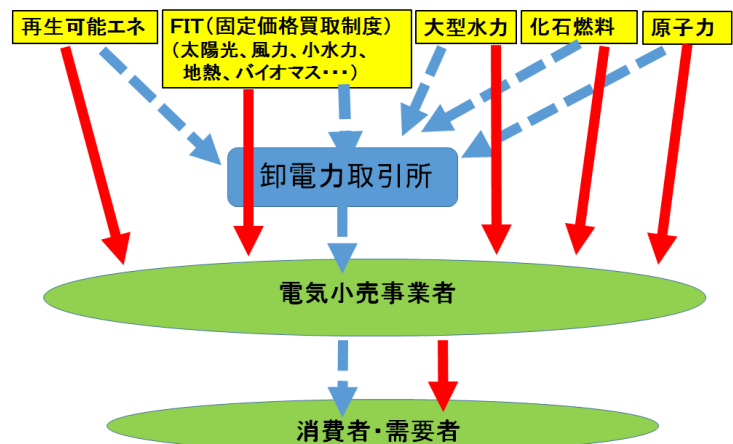


図1 消費者に電気が届くまで

出典：講演資料

*1 小売事業者が電力を調達する発電事業者の発電がどのような燃料等に由来する電気であるかを構成比で表したものの。

社、8社/33社でしかない。

自分が契約する小売事業者の調達する電力が「どういう由来を持った電力であるかを知ったうえで契約したい」、「原発でなく、再生可能エネルギー由来の電気を購入したい」と多くの消費者は考えている。消費者の選択のための情報を提供することが電力小売事業者に求められているが、その情報の公開は「望ましい行為」とされ、その公表は事業者の任意である。電源構成、CO₂排出係数の公表は義務化すべきである。

■ 電力システム改革を見通した判断を

電力の自由化によって、発電部門と小売部門に事業者の参入が自由化となった。それは、発電、小売事業のあり方に消費者が関与し、場合によってはその事業に参入できる条件が整ってきたことを意味する。したがって、電力自由化は、どの小売事業者を選べば経済的に得になるのかという問題に収まらない問題を私たちに提起している。

それは、購入する電気がどういう発電由来のものなのか、再生可能エネルギー由来の電気を購入するにはどうしたらよいかなど電力のシステム改革全般に及ぶ問題にまで広がっている。消費者が「選ぶチカラ」を発揮するためには、次のような環境整備も必要になっている。

- ① 電力小売事業者に対して、電源構成やCO₂排出係数などの契約情報等の公開を義務付けること
- ② 再生可能エネルギー電源の優先接続など普及のための政策動員を求めること
- ③ 卸電力取引所の活性化、全国送電網の整備など電力改革システムの透明化を推し進めるよう政府に求めること
- ④ 原子力、化石燃料依存から脱却し、電力長期需給見通しの修正を求めること

私たちは未来に責任を持った判断を迫られている。

飯田 秀男 (CASA理事)

報告：大阪いずみ市民生協の電気事業について

森 晃さん (大阪いずみ市民生活協同組合 執行役員)



いずみ市民生協は、①原発にたよらないエネルギーへの転換、再生可能エネルギーを中心とした電気を目指す、②「環境政策」で掲げているCO₂排出量削減目標の達成、③組

合員のくらしを生涯にわたってサポート、を目的として電気事業に参入した。

いずみ市民生協は10.8MWの発電事業と低圧の電気小売事業を実施し、グループ会社である(株)コンシェルジュが高圧、特別高圧の電気小売事業を実施している。

太陽光発電所は、順調に発電できている大阪のテクノステージ物流センター、あゆみ野物流センター、奈良の天理と2016年8月から稼働を開始した京都の亀岡の4箇所がある。新たな電源開発として、木質バイオマス発電や小水力発電も検討している。

(株)コンシェルジュでは、松江バイオマス発電所などから電気を調達し、いずみ市民生協の高圧、特別高圧の施設に販売する。これにより、できる限り再エネ電気でまかなうことができる。

テクノステージ物流センター、京都・亀岡で発電された電気は、株式会社エネサーブ経由で、「コープでんき」に含まれる。コープでんきの特徴は、①どこと比較してもそんな色のない料金、②契約期間なし、③解約手数料なし、④お役立ちサービス、⑤時間帯別電気使用量も分かる、⑥個配手数料も得、となっている。大手電力会社の調整後CO₂排出係数0.000523 (t-CO₂/kWh) に対し、コープでんきは0.000206となっている。一部報道によると、いずみ市民生協の活動エリアである南大阪エリア25市町村で電気を切り替えた方のうち、90%がコープでんきを選んでいる。

山田 直樹 (CASA ボランティア)